

令和元年度 大田区普通会計決算（速報）

1 普通会計

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるよう再構成したもので、統計上・観念上の会計です。

大田区においては、一般会計で経理している介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものです。なお、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は公営事業会計として経理され、普通会計には含まれません。

毎年度、区では、地方自治法に基づき調製している一般会計決算などとは別に、普通会計による財政状況を分析しています。

2 決算規模

令和元年度普通会計決算の歳入総額は2,802億826万円、歳出総額は2,755億4,048万円で、形式収支は46億6,778万円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は36億5,433万円となりました。

普通会計収支状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	280,208,262	282,546,360	△2,338,098	△0.8
歳出総額 (B)	275,540,482	276,510,986	△970,504	△0.4
形式収支 (※1) (C) = (A) - (B)	4,667,780	6,035,374	△1,367,594	△22.7
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,013,454	1,415,386	△401,932	△28.4
実質収支 (※2) (C) - (D)	3,654,326	4,619,988	△965,662	△20.9
標準財政規模 (※3)	169,514,766	165,399,143	—	—
実質収支比率 (※4)	2.2	2.8	—	—

※1 形式収支は、歳入総額から歳出総額を引いた現金ベースでの収支の結果です。

※2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金です。

※3 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、財政調整交付金等）を基礎として、各自治体の標準的な財政規模がどの程度になるかを表す数値です。

※4 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

本資料における計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等に一致しない場合があります。

3 歳入・歳出の主な特徴

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比	増減率
特別区税	77,473,951	27.6	3.1
特別区民税	72,293,279	25.8	3.2
財政調整交付金	76,357,016	27.3	1.6
その他	18,915,272	6.8	1.0
一般財源計	172,746,239	61.6	2.2
国庫支出金	50,048,765	17.9	4.2
都支出金	21,800,070	7.8	7.9
繰入金	14,841,215	5.3	△36.1
諸収入	4,583,980	1.6	10.1
地方債	433,400	0.2	30.2
その他	15,754,593	5.6	△10.3
特定財源計	107,462,023	38.4	△5.3
合計	280,208,262	100.0	△0.8

1.「特別区税」は 3.1%の増

特別区民税 22 億 6,212 万円の増などにより、前年度比 22 億 9,913 万円の増となりました。

2.「財政調整交付金」は 1.6%の増

調整三税の増などにより、前年度比 12 億 411 万円の増となりました。

3.「その他（一般財源）」は 1.0%の増

子ども・子育て支援臨時交付金 9 億 7,977 万円の増などにより、前年度比 1 億 9,360 万円の増となりました。

4.「繰入金」は 36.1%の減

羽田空港対策積立基金繰入金 164 億 9,411 万円の減などにより、前年度比 83 億 8,295 万円の減となりました。

5.「地方債」は 30.2%の増

将来にわたる財政負担や対象事業の執行状況等を考慮しながら、大田スタジアム施設改修工事に起債を行い、前年度比 1 億 40 万円の増となりました。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比	増減率
人件費	41,366,403	15.0	3.1
扶助費	97,109,462	35.2	6.9
公債費	3,264,359	1.2	△8.4
義務的経費計	141,740,224	51.4	5.4
物件費	47,291,432	17.2	9.9
積立金	10,326,409	3.7	229.0
繰出金	23,194,374	8.4	1.0
その他	27,485,443	10.0	10.5
その他経費計	108,297,658	39.3	15.2
普通建設事業費	25,502,600	9.3	△46.8
補助事業費	5,051,562	1.8	△31.6
単独事業費	20,451,038	7.4	△49.6
投資的経費計	25,502,600	9.3	△46.8
合計	275,540,482	100.0	△0.4

1.「扶助費」は 6.9%の増

保育園入所者運営費等 37 億 7,004 万円の増などにより、前年度比 62 億 4,036 万円の増となりました。

2.「公債費」は 8.4%の減

特別区債の償還は、前年度比 2 億 9,952 万円の減となりました。

3.「物件費」は 9.9%の増

プレミアム付商品券事業 4 億 4,587 万円の増などにより、前年度比 42 億 7,080 万円の増となりました。

4.「積立金」は 229.0%の増

防災対策基金への積立 60 億 1 万円の増などにより、前年度比 71 億 8,790 万円の増となりました。

5.「繰出金」は 1.0%の増

介護保険事業特別会計への繰出金 5 億 2,269 万円の増などにより、前年度比 2 億 3,136 万円の増となりました。

6.「投資的経費」は 46.8%の減

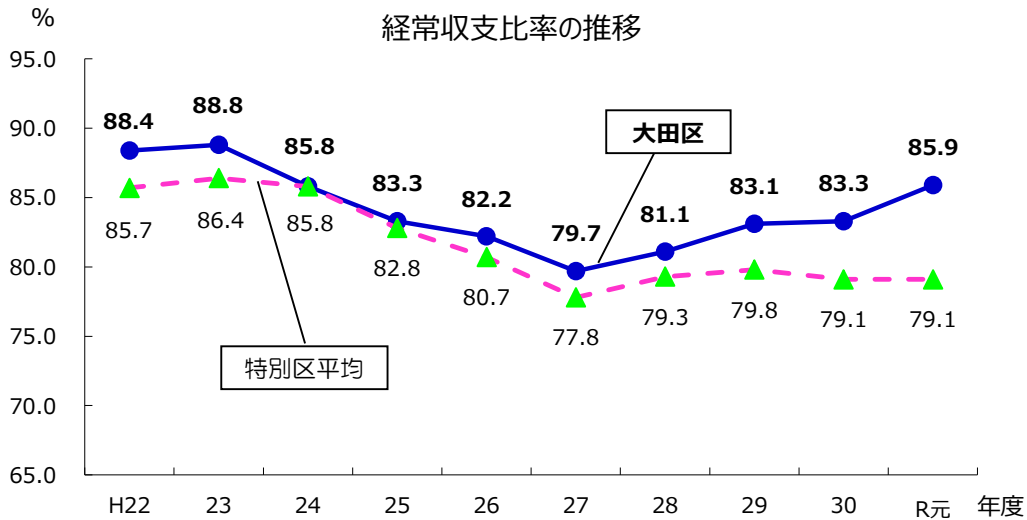
羽田空港沖合展開跡地利用の推進 166 億 46 万円の減などにより、前年度比 224 億 7,337 万円の減となりました。

4 財政指標でみる区財政の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度比で 2.6 ポイント上昇し、85.9%となりました。

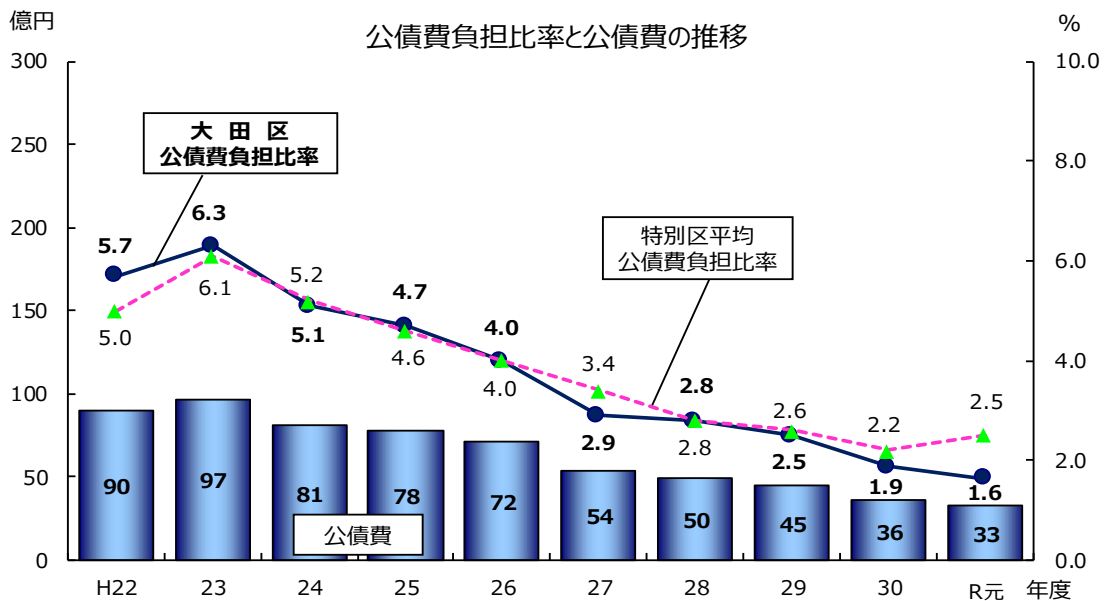
「経常収支比率」とは、特別区民税などのように、あらかじめ用途が決められていない、経常的な収入が、行政活動を行うにあたり固定的にかかる経費（人件費、扶助費等）にどの程度充当されているかを表すものです。この比率が高いほど臨時的な支出に耐える余力が少なく、財政が硬直化していることを示します。



(2) 公債費負担比率

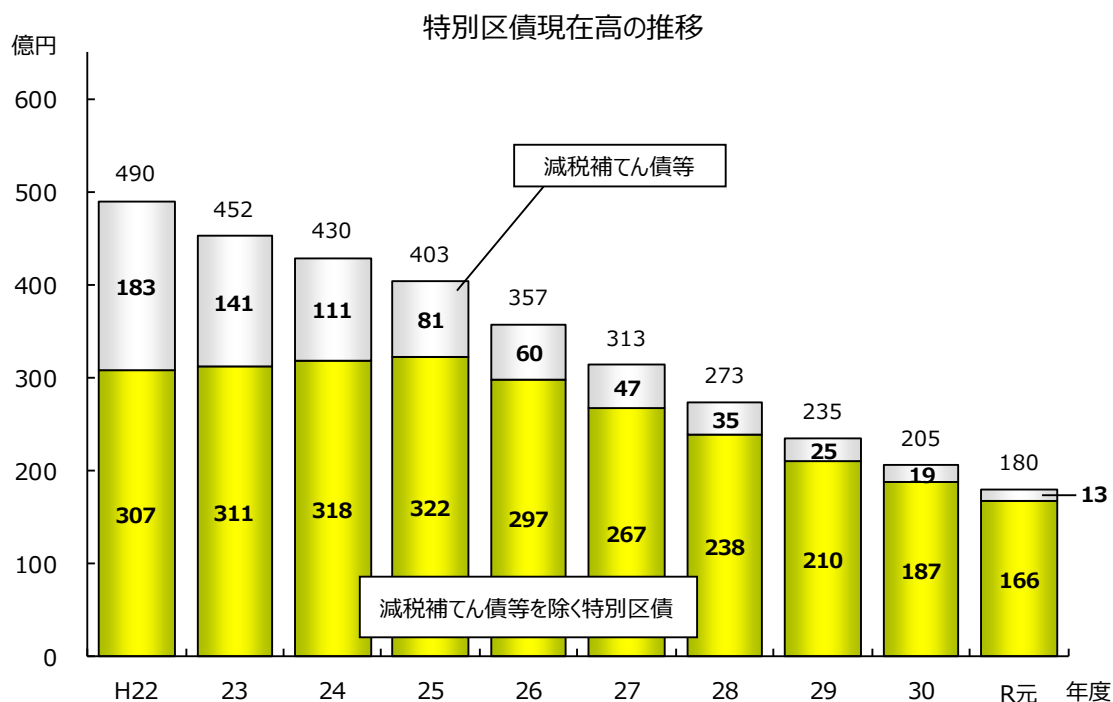
公債費負担比率は、前年度比で 0.3 ポイント改善し、1.6%となりました。

「公債費負担比率」とは、一般財源等総額に占める、公債費充当一般財源等の割合を示す指標です。



(3) 特別区債現在高の推移

特別区債現在高は、前年度比 26 億円の減により、180 億円となっています。



(4) 基金総額の推移

基金総額は 1,142 億円で、財政基金 91 億円の減などにより、前年度末に比べて 15 億円の減となりました。財政基金の減は防災対策基金への積立（60 億円）が主な要因です。

